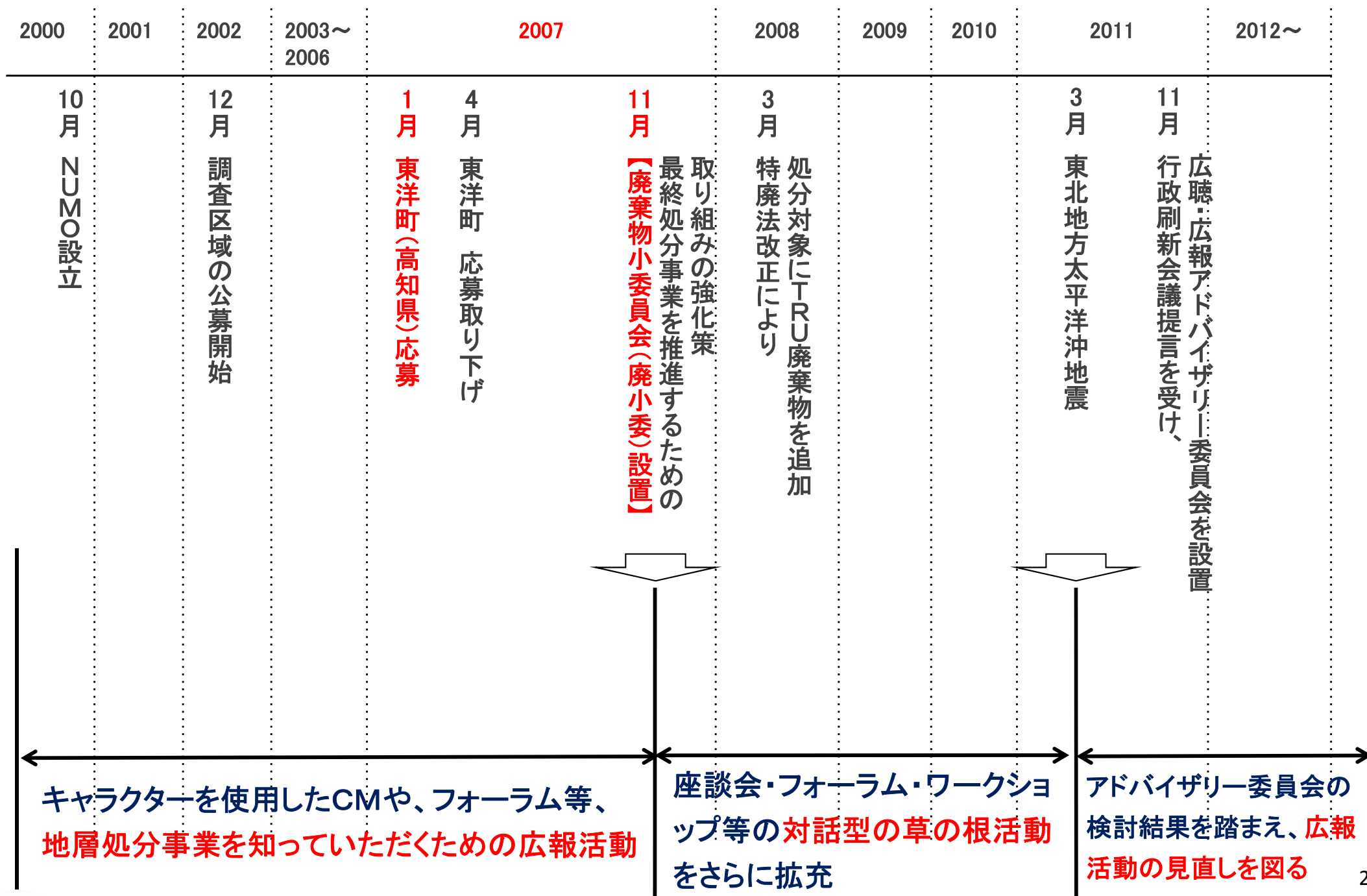


広聴・広報活動の実績および今後の課題

2015年2月17日
原子力発電環境整備機構(原環機構)

1. 地層処分事業の経緯と広報活動の取り組み
2. 2012～2013年度（広聴・広報活動の見直し）
3. 2014年度の広聴・広報活動計画
4. 2014年度の広聴・広報活動
（シンポジウム）
（地層処分模型展示車による対話活動）
（教育ワークショップ）
（ディベート）
（自主的な勉強会支援）
5. 2014年度の広聴・広報活動の振り返り
6. 今後の課題

1. 地層処分事業の経緯と広報活動の取り組み



2. 2012～2013年度(広聴・広報活動の見直し)(1)

(1) 広聴・広報アドバイザー委員会の設置

○ 広聴・広報アドバイザー委員会設置の経緯

- 東日本大震災や行政刷新会議の提言(広報活動を抜本的に見直すべき)を踏まえ、外部の有識者からなる「広聴・広報アドバイザー委員会」を設置し、「広聴・広報活動のあるべき姿」について検討。2011年12月から2012年2月まで計4回にわたり議論いただき、2012年3月に報告書を受領。

○ 「広聴・広報アドバイザー委員会」報告書(2012年3月21日)

福島第一原発事故により、国民の原子力に対する不安・不信感が増大し、高レベル放射性廃棄物の地層処分を取り巻く情勢が厳しい現状となった。

■ 福島第一原子力発電所事故以降の広聴・広報活動のありかた

- ・国民からの信頼を少しでも回復することに重点を置き「真摯」、「顔の見える」、「誠実」、「市民の声に耳を傾ける」という姿勢が重要
- ・これまでエネルギー問題等に関心のなかった多くの人々が、原子力発電や放射能等に関心を持つようになった。このような状況変化を踏まえ、現状の調査・分析等により、これまでの全国広報や地域広報の内容を見直す必要がある。
- ・顔の見える対話活動に重点を置いた地域広報施策により、地域広報体制を強化する必要がある。
- ・原子力の専門家への信頼が薄らいでいるため、原子力分野以外の専門家や国際機関による情報発信、外国の地層処分事業先進国の実情紹介等、新たな視点で情報を発信していく必要がある。
- ・安全性の訴求にあたってはリスクを揭示するとともにその低減に向けた対策や努力を関係者が自らの言葉で伝えることが必要である。
- ・20代の若者、大学生、高校生等、若年層との意見交換の場も必要。

2. 2012～2013年度（広聴・広報活動の見直し）（2）

（2）広聴・広報アドバイザー委員会の提言を踏まえた広聴・広報活動の見直し

2012年度の主な広聴・広報活動	2013年度の主な広聴・広報活動
(1) NUMOモニター制度の創設 【新規】 当機構のPRツールや活動に対するアンケート、意見交換を実施。	(1) NUMOモニター制度の継続実施 【継続】 当機構のPRツールや活動に対するアンケート、意見交換を継続実施。
(2) ワークショップの実施方法を見直して開催 【変更】 - 参加対象の拡大（教育関係者・学生） - 参加者を公募 - 希望者にファシリテーションのスキルを学ぶ機会を提供	(2) 一般向けワークショップを変更し、「シンポジウム」を実施 【変更】 - 参加者を公募 - 参加者数の拡大 - 東京、大阪、名古屋の3大都市で実施
(3) 若者を対象とした理解活動「ディベート」 【新規】 千葉大学で「高レベル放射性廃棄物の処分問題」をテーマにディベート授業を実施	(3) 教育関係者向けのワークショップを継続実施 【継続】 教育関係者や大学生向けに全国10か所でワークショップを実施
(4) 自主的な勉強会の支援 【継続】 全国の市町村および地域団体等（商工会議所、商工会、NPO法人など）が自主的に実施する地層処分事業に関する知識習得・情報収集の活動等を支援	(4) 若者を対象とした理解活動「ディベート」の継続実施 【継続】 2012年度実施した千葉大のほか、愛知県内2大学の合計3校で4回実施
	(5) 自主的な勉強会の支援 【継続】 全国の市町村および地域団体等（商工会議所、商工会、NPO法人など）が自主的に実施する地層処分事業に関する知識習得・情報収集の活動等を支援

3. 2014年度の広聴・広報活動計画

2011年度以降 の取組の反省

自ら出向き、国民や地域のみなさまと直接対話を行う活動が少なく、また東日本大震災以降は、慎重を期するあまり対外的な活動自体を自粛したことなどから、地層処分の安全性について十分な信頼を得ることができず、地層処分を進めることについて国民のみなさまとの共通認識が得られなかった。このため、地域においても広がりを持った理解醸成とならず応募の獲得にはつながらなかった。



2014年度は、より多くのみなさまとこれまで以上に対話を行い、安全性を含む地層処分技術の信頼性、処分地選定に向けた事業プロセス等を説明していくことにより、地層処分を進めることについて国民のみなさまに共通の認識を持っていただけるよう活動を行っていく。



2014年度の 具体的取組み

1. 事業理解活動とNUMOへの信頼の獲得に向けた全国民へのアプローチ
 - 全国でのシンポジウムの実施 **【新規】**
 - 全国での地層処分模型展示車を活用した対話活動 **【新規】**
2. 事業の長期性を踏まえた次世代向けの理解活動
 - 教育関係者向けワークショップ **【継続】**
 - ディベート授業への支援 **【継続】**
3. 自主的勉強会への支援 **【継続】**

4. 2014年度の広聴・広報活動の実績(シンポジウム)

(1)目的

高レベル放射性廃棄物の状況や地層処分事業の現状・課題を説明するとともに課題解決に向けた取り組みなどについて開催地域の住民の方と当機構職員とのディスカッションを通じて、理解を深める場を設ける。

(2)テーマ: シンポジウム「地層処分を考える」

～高レベル放射性廃棄物の処分問題について、一緒に考えてみませんか?～

(3)体制: (主催)原子力発電環境整備機構、(後援)共同通信社、電気事業連合会

(4)対象者及び対象人数: 全国の皆さま／各会場100名程度

(5)構成: ①事業概要の説明、②登壇者によるパネルディスカッション、③会場参加者との質疑応答

(6)登壇者: 開催地住民(2名)、ジャーナリスト、NUMO(2名)、コーディネーター

(7)開始年度: 2013年度(実績:大阪市70名／東京都94名／名古屋市43名 合計207名)

【実施結果(25会場)】

来場者合計: 1,514名 マスコミ取材: 71社(2015年1月16日現在)

参加者の主な声

- ・初めて知った。もっと知らせるべきという声が多かった。
- ・様々な立場の方がパネルディスカッションの場で、多様な発言をしたことで、この話題が深まった。
- ・NUMOのパネリスト自身が一つ一つコーディネータの質問に回答する姿を聴講し、参考になる点が多かった。
- ・操業中のリスクについての説明が十分でなかった。
- ・10万年という期間の安全性や、まだ開発中の技術、責任の所在など、不安なことが多くあると感じた。



4. 2014年度の広聴・広報活動の実績(地層処分模型展示車による対話活動)

(1) 目 的

シンポジウムに参加いただけない方々を対象に、シンポジウム開催地近郊の中核都市で**地層処分模型展示車の巡回展示**を行い、地層処分事業に関する理解促進を図る。

(2) 内 容 : ①3D映像の視聴、②多重バリアシステムの模型及びベントナイトの実験、
③来場者との直接対話

(3) 対象者及び対象人数: 全国の皆さま／対象人数指定なし

(4) 開始年度: 2013年度(実績: 1,066名来場)

【実施結果(16か所)】

4,216名が来場し、529名がジオ・ミライ号に乗車(2015年1月16日現在)

参加者の主な声

- ・実験を通してベントナイトが水を通さないという性質が理解できた。
- ・とてもわかりやすいDVDと説明で良く理解できた。もっと宣伝して日本中に広め、議論すべきだと思った。
- ・地層処分についての3D映像を見て、このような取組を行っていることが理解できた。



トークサロン会場



3D映像視聴



ベントナイトの実験

4. 2014年度の広聴・広報活動の実績(教育ワークショップ／ディベート)

教育ワークショップ

(1) 目的

教育関係者及び教員を志す学生の皆様に、「高レベル放射性廃棄物の処分」という社会的課題があることを知っていただくとともに、それを授業の中で子供達にも伝えていただく。

(2) 概要

◆2014年度: 全10団体の授業研究を実践する研究会組織への支援

- ・この問題について、学校の授業などを通じて次世代層に伝える方法を自発的に検討・実践していただく
- ・各組織における成果(学習指導案等・授業実践の結果)を組織ごとのワークショップで情報共有していただくとともに、全国大会で発表・共有していただき、ホームページにて紹介

(3) 対象者及び対象人数: 教育関係者及び教員を志す学生／各回30名程度

(4) 開始年度: 2012年度(過去実績: 2012年度89名 2013年度343名)

(5) 今年度の活動 ・現在、全国10か所で実施中 ・3月15日(日) 全国大会



グループ討議内容の発表

ディベート

(1) 目的

ディベート授業を通じて若年層(10代後半～20代前半)の「興味・関心」を喚起するとともに、現世代で解決すべき国民的課題として捉え自発的に考える素地の醸成を目的として事業を実施。

(2) 内容

千葉大学教育学部教授で、NPO法人全国教室ディベート連盟理事長の藤川大祐氏の協力のもと、千葉大学教育学部後期授業において、「高レベル放射性廃棄物の地層処分問題」をテーマとしたディベートを行い、テーマと手法の親和性や理解度を検証。

NUMOからは試合を行う上での準備(施設見学や放射線、地層処分に関する講義等)の協力を行う。

(3) 対象者

千葉大学教育学部(1～4年生) 約80名

(4) 開始年度 2012年度

※過去実績:

2012年度 千葉大学 26名

2013年度 3校109名(千葉大学 62名 愛知淑徳大学 35名 椙山女学園大学 12名)



千葉大学 ディベート試合

4. 2014年度の広聴・広報活動の実績(自主的な勉強会支援)

(1) 目的

全国の市町村および地域団体等(商工会議所、商工会、NPO法人など)が自主的に実施する地層処分事業に関する知識習得・情報収集の活動等を支援することで、同事業の理解促進を図る。

(2) 内容

- ・市町村および地域団体等が自主的に地層処分について勉強される活動(講演会、見学会等)を、一財)日本原子力文化財団(NUMOが委託)が、専門家の紹介や費用面での支援等を含めてサポート。
- ・これまでNPO法人、教育機関、地域の有志の集まりなど様々な団体が利用。
- ・支援内容は、各団体が企画した勉強会や講演会の開催費用、原子力関連施設の視察費用など。

(3) 対象者及び募集团体数: 全国の市町村および地域団体等／市町村(3自治体)・地域団体(9団体)

(4) 開始年度: 2010年度

【支援実績】

- ・NPO法人などの団体が、講演会、勉強会、ディベート等を実施。
- ・2010年度: 9団体、2012年度: 9団体、2013年度: 9団体、2014年: 9団体



中学生サミット(2015年1月、瑞浪)

5. 2014年度の広聴・広報活動の振り返り

シンポジウム:

- ・会場からいただいた質問にすべて回答するなど、真摯な対応を心がけ、参加者の理解促進につながった。
- ・各会場ごと報道機関に取材ご案内をおこなった結果、ほとんどの会場で取り上げていただいた。
- ・募集広告は、新聞広告、HP掲載、チラシ配付等を実施したが、参加者数は平均して6割程度であった。

地層処分模型展示車による対話活動:

- ・3D映像や展示物、ベントナイトの実験を行った結果、わかりやすいという評価をいただき関心の喚起につながった。
- ・アクセスが容易な会場の確保が難しく、人が集まりにくい場所での実施となった。

教育ワークショップ:

- ・前年度作成の学習指導案や補助教材を基に、実践授業を展開中。
- ・より多くの学校での授業に取り上げてもらうためには、各地域での教育者ネットワークの拡大が必要。

次世代層への取り組み:

- ・学生にディベートを通じ地層処分問題を積極的に学んでもらうことができた。
- ・引き続きディベート授業への支援を継続する予定。

自主的勉強会支援:

- ・勉強会、講演会、施設見学会など、支援団体及び地域のニーズを踏まえた自主的かつ活発な活動につながった。
- ・これまでは、支援団体を年度9団体としていたため、拡がり不足していた。

6. 今後の課題

○ 高レベル放射性廃棄物や地層処分について「まだよく知らない」、「関心が低い」方々が多く、この問題について多くの方々に身近な問題として知ってもらう必要がある。

○地層処分の安全性についてよくわからない、理解しにくいとの意見に対し、説明内容の工夫が必要である。

○一定の関心を持っていたいた方々に対して、継続して関心を持ち続けていただくための方策の検討が必要である。

○多くの地域の方々に持続的に関心を持っていたくには、一般的な説明を超えて、受入地域の持続的発展につながる具体的な支援策を検討し、説明していく必要がある。

○地層処分は長期にわたる事業であることを踏まえ、これまで以上に次世代層への理解促進活動を行う必要がある。